



来週の投資戦略 (6/28-7/2)

大きな出来事の意味を考えると

2021年6月27日

小松 徹

注目事項 - 見所

- 6月29日、5月の失業率 — 前月比0.1ポイント悪化の2.9%?
- 6月30日、5月の鉱工業生産指数 — 前月比マイナス2.0%?
- 7月1日、6月の日銀短観 — 大企業製造業の先行き業況判断指数(DI)18に改善?
- 7月2日、6月の米非農業部門雇用者数 — 前月比69.5万人増?

株式市場見通し

先週月曜日に日経225は一時1169円急落した(下落率4.2%)。投資家はやはり日銀が出て来ないと市場はコンピュータの自動売買で無抵抗に下落するものと思った。ところが、引け後に日銀が2か月ぶりに上場投資信託(ETF)を701億円買入れたことが分かった。あるアナリストは火曜日の市場反発を見て、日銀は無駄玉を打ったと表現した。これは投資家心理を知らない人の話だと私は感じた。日経225が28000円の水準で日銀が買ったということは、火曜日にさらに下がれば追加で買うだろうと。ならば、ここで一部資金を投入しても良いと考えた投資家が多く出てきたのだ。

一方で、先週は個別企業で大きな出来事があった。まず、日本オラクル(4716)の決算発表時に公表された前期の特別配当992円(普通配当154円)である。当社は5月決算であるから、配当金は5月28日以降株主になった投資家には無関係の話だ。むしろ、今期以降の配当原資が大幅に減少したので、増配の期待が失せたとも言えよう。5月27日の株主には追加で配当利回り9.7%相当額が貰え、発表後は喜んだだろう。しかしながら、先に述べたような理由で、既存株主には売り材料だった。しかも業績は実績も予想も投資家の期待を下回った。当社は株主構成問題から新たな東証プライム市場から漏れる可能性も大きい。実は後出しの大幅増配発表は今回が初めてではない。

次は東芝(6502)の株主総会の決議事項だ。永山取締役会議長の再任が否決された。経済省と一体となって物言う株主の提案を否決する工作をしていたこと責任を取ることになった。当社は6年前に会計不祥事を起こし、幹部の不正に対する意識の低さが知られているが、本質は変わっていない。来週は火曜日が株主総会の集中日に当たる。3月決算企業の26.9%がこの日に総会を開く。武田薬品工業(4502)や三菱UFJフィナンシャル・グループ(8306)などネットでも開催する大企業もある。先週までに開催された総会の質疑応答では、業績よりもESGやSDGsに時間が使われている。

最後に、NHKが集計した「Our World in Data」の6月27日情報では、ワクチン接種率がわが国では1回目が20.2%、2回目が9.2%に、1週間でそれぞれ3.8ポイント、2.8ポイント上がった。河野大臣が職域接種の予約に一度ストップをかけたので、ペースはこれ以上速くならないだろう。ワクチン接種を早期に2回終わらせた国でも変異株の拡大で感染者数が増加していることから、ワクチン接種が全てを解決するわけでもなさそうだ。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPAの役員あるいはKPAのお客様は武田薬品工業を保有しています。